

第302回

沖繩市農業委員会総会日程

日時 平成28年3月28日（月） 午後2時

場所 沖繩市農民研修センター

- | | |
|--------|---------------------------------|
| 議案 第1号 | 農地法第5条第1項の規定による許可後の事業計画変更申請について |
| 議案 第2号 | 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見について |
| 議案 第3号 | 農地の一時転用承認願申請に対する意見について |
| 議案 第4号 | 農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積計画の承認について |
| 議案 第5号 | 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価について |
| 議案 第6号 | 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画について |
| 議案 第7号 | 職員の任免について |

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	市ホームページ
改善措置	引き続きホームページ等を活用して住民に広く周知していく。
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約20日間
改善措置	事務局による議案書の読み上げ部分も、できるだけ記録する。

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	農業関係者以外の者でも審議経過が理解できるよう、難しい言葉を使わないよう作製する。
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局に備え付け及びホームページにて公表。
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15件、うち許可 15件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	総会で農業委員から指摘された留意事項を申請者へ伝える。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 185件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地区分や周辺農地への影響、関係法令の許可見込みについて確認する。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成、事務局窓口にて縦覧に供する。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	設定なし	処理期間(平均)	45日
	是正措置	特になし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		8 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		2 法人
	提出しなかった理由	2法人については活動休止中。	
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	なし	

(4) 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:ホームページで公表する。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期
	是正措置	毎年度集計の後、ホームページ等で公表する。	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1303ha	整備方法 電算処理システムを導入し整備。
	是正措置	データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

※参考例 農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数:9件、うち決定9件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、複数の農業委員及び事務職員で現地調査を実施している。
	是正措置	特になし
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。
	是正措置	特になし
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。
	是正措置	特になし

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	1 0件 2 0件 ・ ・ ・ 計 0件
農地転用に関する事務	1 0件 2 0件 ・ ・ ・ 計 0件
農業生産法人からの報告への対応	1 0件 2 0件 ・ ・ ・ 計 0件
情報の提供等	1 件 2 件 ・ ・ ・ 計 件
その他法令事務に関するもの	1 0件 2 0件 ・ ・ ・ 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現状 (平成27年2月26日現在)	管内の農地面積(A) 1303ha	遊休農地面積(B) 93ha	割合(B/A×100) 7.13%
課題	優良農地については特に、認定農業者や、担い手農家に斡旋し、安定的農業を支援していく		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目標①	実績②	達成状況(②/①×100)
6ha	25ha	416%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～9月	22人	10月～11月
	調査方法	農業振興地域を中心に地区ごとに分け、農業委員と関係課職員と一緒に目視により利用状況調査を行う。		
遊休農地への指導	実施時期:12月～1月			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～12月	29人	10月～12月
	調査方法	8～12月に全農業委員と農林水産課担当と管内農地全域の利用状況調査を実施した。		
	遊休農地への指導	実施時期:12月～3月		
		指導件数:740件予定	指導面積:44.9ha予定	指導対象者:518人予定
	遊休農地である旨の通知	件数:740件	面積:44.9ha	対象者:518人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:10件	面積:0.6ha	対象者:8人
その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	利用状況調査を踏まえ、さらに遊休地の解消を行う。
活動に対する評価の案	地域農業委員を中心に、地主へ農地法及び基盤強化法の利用権設定等リーフレット等により理解を求め担い手へ流動化を計る。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	利用状況調査を踏まえ、さらに遊休地の解消を行う。
活動に対する評価	地域農業委員会を中心に、地主へ農地法及び基盤強化法の利用権設定等リーフレット等により理解を求め担い手へ流動化を計る。

III 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月26日現在)	農家数	386戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	88戸	35経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	6法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。尚、農地の流動化を図り新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態を造る。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	0団体
実 績 ②	1経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	50%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	市農水課と連携し、認定農業者の確保・育成に努める。	なし	なし
活動実績	農水課が中心に担い手育成協議会で推進	なし	なし

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	市農水課と連携し、認定農業者の確保・育成に努める。	なし	なし
活動に対する評価の案	農水課が中心に担い手育成協議会で推進	なし	なし

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	市農水課と連携し、認定農業者の確保・育成に努める。	なし	なし
活動に対する評価	農水課が中心に担い手育成協議会で推進。	なし	なし

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月26日現在)	管内の農地面積 1303ha	これまでの集積面積 51.6ha	集積率 3.9%
課 題	人・農地プランの計画に基づき、整備された地域の農地を担い手に流動化させつつあるが、優良農地が不足している状況にある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
6ha	2.5ha	41.6%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地を中心とした優良農地の耕作放棄地について、地主に対し基盤強化法に基づく利用権設定の説明等を行う。
活動実績	人・農地プランに基づき基盤整備された優良農地を後継者的な担い手へ基盤強化法に基づく利用権設定を実施していった。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標設定に向け、要活用農地を担い手に流動化させていく。
活動に対する評価の案	耕作放棄地等地主へ利用集積への理解を求め、担い手に流動化させていく。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標設定に向け、要活用農地を担い手に流動化させていく。
活動に対する評価	耕作放棄地等地主へ利用集積への理解を求め、担い手に流動化させていく。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月26日現在)	管内の農地面積(A) 1303ha	違反転用面積(B) 26ha	割合(B/A×100) 1.99%
課 題	地権者の高齢化に伴い離農家が増え、無断による資材置き場等の転用が多く、重点的な監視活動が必要。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2ha	1.3ha	65%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	地域担当の農業委員に随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。 地域自治会にリーフレットを置き啓発を行う。
活動実績	違反転用の部分が法的転用申請により改善した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	農林水産課の基盤強化法担当と連携し訪問等により指導を行い改善に努める。
活動に対する評価の案	農地への復元指導を行い、農地転用可能な件に関しては、申請の指導を行う。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
		計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	農林水産課の基盤強化法担当と連携し訪問等により指導を行い改善に努める。
活動に対する評価結果	農地への復元指導を行い、農地転用可能な件に関しては、申請の指導を行う。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
 農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成28年2月23日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	970ha	68ha	7.01%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。また、遊休農地の多くが基盤整備がされていないので、流動化が厳しい状況下にある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 6ha			
	目標案設定の考え方:道路沿いにある、ある程度まとまった農地を中心に取り組む。また、農地中間管理機構との連携を図り、遊休農地の解消に努めたい。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～9月	28人	10月～11月
	調査方法	管内全域の農地を地区ごとに分け、農業委員と関係課職員と一緒に目視により利用状況調査を行う。		
遊休農地への指導	実施時期:12月～1月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標 案	遊休農地の解消面積 6ha			
	目標案設定の考え方:道路沿いにある、ある程度まとまった農地を中心に取り組む。また、中間管理機構との連携を図り、遊休農地の解消に努めたい。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～9月	28人	10月～11月
	調査方法	農業振興地域を中心に地区ごとに分け、農業委員と関係課職員と一緒に目視により利用状況調査を行う。		
遊休農地への指導	実施時期:12月～1月			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	388戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	55戸	30経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	8法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。尚、農地の流動化を図り新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態を造る。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方: 沖縄市担い手育成総合支援協議会にて決定する予定		
活動計画案	市農林水産課と連携し、確保、育成に努める。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方: 沖縄市担い手育成総合支援協議会にて決定する予定		
活動計画案	市農林水産課と連携し、確保、育成に努める。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	970ha	54.1ha	5.5%
課 題	高齢化の進行や後継者の不足で利用集積が進んでいない。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	2.5ha
	目標案設定の考え方: 前年度相当	
活動計画案	農用地を中心に耕作放棄地は地権者に対し農地法及び基盤強化法に基づく利用権等で農地の流動化を図る。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標 案	集積面積	2.5ha
	目標案設定の考え方: 前年度相当	
活動計画案	農用地を中心に耕作放棄地は地権者に対し農地法及び基盤強化法に基づく利用権等で農地の流動化を図る。	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年2月23日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	970ha	31ha	3.1%
課 題	地域担当の農業委員に随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	2ha
	目標案設定の考え方: 基盤強化法担当課と調整して進める。	
活動計画案	地域担当の農業委員で随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。 市のインターネットや地域自治会にリーフレットを置き啓発を行う。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成28年度の目標及び活動計画

目 標 案	違反転用の解消面積	2ha
	目標案設定の考え方: 基盤強化法担当課と調整して進める。	
活動計画案	地域担当の農業委員で随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。 市のインターネットや地域自治会にリーフレットを置き啓発を行う。	